

巻 頭 言

「専門日本語教育」振興の今日的意味

専門日本語教育研究会代表幹事

古城 紀雄

(大阪大学留学生センター教授)

本年5月1日現在で我が国に学ぶ外国人留学生数が約9万6千人に達したとの発表が最近なされた。このことは来年にはここ20年来のスローガンであった「留学生受入れ10万人計画」が達成されることを示唆している。国家施策としての留学生交流推進施策は、現実に関連予算の大幅な伸びを伴い、国際公約として大きく掲げられ、主として「数」を指標に展開されてきた。一方で、大学等の受入れ機関では「質」の改善こそ重要事項であるとの声も、また大きくなってきている。

「質」的改善が意識されること自体に疑問をもつものではない。問題はそれをどのように実現してゆくかであり、様々な提案がなされている。基本的には、教育・研究をより高いレベルに押し上げ、世界の優秀な学生が自ずと集まるよう努力することを主眼とする考え方と、優秀な留学生が入学して来やすいシステムを構築することを主旨とする考え方という、この2つの考え方がその提案の基礎となっている。ただ、現状では我が国では教育・研究のレベルが具体的に評価されにくいこともあり、前者の考え方による戦略が優秀な留学生の獲得という効果をもたらすまでには相当の時間が必要であるという難点を含んでいる。また、システムを改善するといっても、単位の付与が伝統的な絶対評価方式から世界標準ともいえる相対評価に変わり得るのか、外国の大学や学生に不人気の「研究生」制度については資質の保証をどう改善するのか、日本語学習の負担をどの程度軽減できるのか(受入れ教員やスタッフが英語で十分コミュニケーションできるのか)、あるいは住居の問題や日常生活でのトラブルにかかわることを避けたい受入れ指導教員の意向を汲んだ「人と予算」を伴った改善が、いつ具体化するのか等、システム改善を阻むバリアの多さからこれまた相当の時間が必要であろう。

また、一方、いわゆる「国際化推進」大合唱の流れにありながら、外国人と自然に共生できる感覚の醸成が促進されなければならない日本社会が、それを達成し、早晚国際基準に適合する形態に生まれ変わるのが近い将来とも思われぬ。以上の種々の側面は、数はともかく次の課題とされる受入れ留学生の質的向上が、ある意味では日本の文化の根本的変革を伴った息の長いプロセスを必要とすることを示している。

その中であって、大学等での留学生対象の日本語教育については、考え方によっては比較的短期間で、変革が達成される可能性を有する。

留学生の日本語教育に関しては、新たな「日本留学試験」の実施が具体化されており、その試験内容については「大学等での教育指導を受けるのに必要とされる日本語の理解力、表現力、論理的思考力、専門分野の基礎的な学力等の日本留学のための適性を総合的に評価す

ることを主眼とする」とされている。大学側からみれば従前の日本語能力試験における考え方からは大きく改善されることが期待される場所であるが、新たな試験の結果をもって要件を満たして入学してくる留学生の日本語能力に関心を払ってゆきたいものである。

その一方で、「大学等で教育指導を受けるのに必要とされる日本語能力」の内容は、入学後に大学等で行う必要のある日本語教育を必然的に方向付けする。以前からも議論されているように、専門日本語教育が大学等で必須となる中、これが単純に上級以上のレベルを意識するだけではなく、日本語学習初期の段階から専門分野の理解の結果を「文章で表現する能力の養成」を中心に、専門科目の題材の中から適切に教材を作成した教育が期待されている。

さらには、限られた予算と人員のもとで大学等での日本語教育の内容が、今厳しく問われているとも言える。未習者用入門日本語までもそこに含めるべきかも検討され始めているが、上述のような形での初級専門日本語教育は是非さらに活発化してゆく方向が求められる。加えて、本研究会等が中心となって、地道な活動を通して専門日本語教育学としての基盤作り、体制作りにも腐心すべきときである。

時あたかも、各大学での教育の内容と実施体制についての明確な目標の設定が必要とされ、さらにその目標に向け実施される教育の達成度が大学の評価を左右し、遠くは予算措置にも多大な影響を持つことが予想されている。

「留学生受入れ 10 万人計画」がほぼ達成されつつある昨今、新たな政策スローガンが模索されている。日本語教育についていえば専門日本語教育推進へのシフトも標榜されなければならない。

